

第2回検討委員会における主な委員意見等

地域コミュニティの 価値について	○自らが住んでいる生活圏において、その地域に住む人たちが一緒に、自分たちの地域はどうなっていけばよいかを考え、実現していく。行政に頼るばかりでなく、自分たちの力で生活改善、地域の困った人を助けていく。そうした自分たちが、まちを創り地域を創っていく営みそのものに価値があると感じている。
	○地域コミュニティも新しいところ、古いところ、それぞれあるが、各々が自分が住んでいる地域を良くしたいという思いが一つになって地域活動していくことが基本になる。
	○地域や地区にアイデンティティや愛着を置く人たちよりも、特定の関心事、思考、趣味に応じて、自分が住む地域以外でも活動、情報収集している人が増えている。そのような人たちも含めると、地域の大切さは、とりわけ、いざという時の安心感、いわゆる共助の部分ではないか。
	○市民の大多数は、「いざという時に助けになるか」という点に地域コミュニティの大切さや意義を感じるのではないか。
	○災害時の助け合いや、防災活動、子どもや高齢者の見守りなど「いざという時の安心感」は、地域に代わって担える存在は考えられないのではないか。究極的には、そのために何とか繋ぎとめる魅力を持たせないといけない。それにプラスαで人とのつながりや地域への愛着が深められるのが、自治会・町内会なのではないか。
	○地域活動は、会社とは別の組織への所属になるので、立場が異なる人や年齢も違う人とのやり取りをすることで、仕事が絡まないフラットな関係をつくることができる。
	○コロナ禍における感染者が出た場合のケアのように、辛い思いをしている人を守る、思いを寄せるとしたら町内会がとても良い場所になると思う。間違っても自警団にならないように、守ってあげる良さが出たらよい。
	○どのような地域コミュニティを目指すかという議論も必要。人権意識、倫理観をどのように地域コミュニティに根付かせるのかを踏まえながらの議論が必要である。
	○地域コミュニティの価値は変わっていない。受け止める側の市民、住民の価値観が多様化している。価値に関しては、福岡市の自治会活動ハンドブックの中に「暮らしを支える自治会・町内会」と記載されている。その中で防災や祭り等、色々あり、それぞれの校区で違ってくる。
	○地域コミュニティの価値にはプラスもあるがマイナスの面もある。例えば封建的、代々地域に根付いて、声の大きい人の意見が通りやすい。女性が参加しづらい。閉鎖的で相互監視といった地域コミュニティの持つ負の側面も捉えて、それを減らしていきながら、価値を最大化していかなければ、なかなか参加しづらい側面は変わらない。

地域コミュニティの 価値の共有について		○どのような価値を共有できるかだが、極限まで内容を削って、災害時の価値を高めたいのだとすれば、それを条例化できれば、以後の議論はそこからスタートできる。
		○施策については、色々な可能性があるのですが、あまり書けないと思う。基本理念が書かれて、それが、後の議論の共通言語になっていく。価値も含めて共通言語になるということは、議論を具体的にし得る。
		○条例として、法的根拠を得るのであれば、行政の責任の所在をはっきりさせるものになるだろう。
		○条例化するのであれば新しい活動の根拠となる規定であればよいと思う。例えば大学生の地域活動に対する大学の理解、企業・職場の地域活動への理解、地域活動を行っていることへの配慮といった条文があるとよい。
		○福岡市の地域を考える上で外せないのは小学校。1つの小学校に対して、1つの公民館、自治協議会が整備されている大都市はほぼない中で、この3者をどう位置付けていくかで、価値の共有と発信は変わってくる。
		○ユニバーサルデザインは、デザインフォーオール。まちづくりのコミュニティにおいても、「これだけを守ればよい」ということではなく、安全安心を基本としながら、使いやすさ、住みやすさ、そういったものと魅力を加えたトータルの位置付けが必要だと感じる。
		○条例は必要だと思うが、条例を制定するだけで現在の課題が解消するわけではない。
		○自治会・町内会の位置付けを条例で定めてほしい。1人の会長が複数の会長職を兼任している状況を継続せざるを得ないが、そこを譲り合えるようなまちづくりをするためには、条例を作り、自治会・町内会の位置付けを明確にする必要がある。現状では、「町内会に入って何か得があるのか」と言う人もいるが、条例があれば、これに基づき校区づくりをしていると説明できる。
地域活動への参加促進について		○自治協議会と公民館の関係が上手くいっていないところも多いと聞く。条例が出来て位置付けが明確になれば、関係もよくなるのではないかな。
		○地域では参加者が固定化している。若い人にも出来るだけ参加してもらえように啓発しているが、若い人は自分を優先し、地域の行事にはほとんど参加がみられない。
		○どうやって若い世代に参加してもらうかを約5年前から取り組んでいる。自分たちの校区の魅力をアピールするものがないと若い世代の参加にはつながらない。
		○どうすれば人が来てくれるか、若い世代の考えを私たちも受け止めないといけない。若い世代にバトンタッチしていく仕組みづくりは、今が良い機会である。

		○単身，特に若い世代は地域に入っていく術が分かりづらい。情報発信は行政も行っているが，実際届いているかはわからない。
		○自ら工夫して興味，関心を持ってもらうことが重要である。
		○活動は義務的では深まらない。「行きたい時に行きたいものに行ける」ことが基本で，「行ったら楽しかった」と思えることである。
		○新規参加者を獲得するには活動や会議の目的を言葉にしてもらえないと，なぜ自分がそこに座っているかが分からず，定着しづらい。会議の持ち方を変えるだけで，参加はしやすい。
		○子どもに関わると大人は元気になる。PTA など教育活動の関連で地域に関わるルートは大いにあるので，小学校，公民館，自治協議会の3者をどうつなげていくかを考える必要がある。
		○大学で調査した結果，コロナ禍で約40%の学生が孤独を感じている。家や下宿先から外に出られない中で，地域とのつながりががないために誰とも連絡が取れない。担い手になる層ではないか。今は，地域活動を知らないし，きっかけをつくれていない。
		○学生が関わることは，受け入れる自治協議会としてもとても刺激になる。
		○都市圏の19大学と産学官で，福岡未来創造プラットフォームをつくっているが，その枠組みを活用して，大学生が地域活動に参加することを単位化するという手法もあるかもしれない。
	透明性の確保について	○どれだけ自分たちの活動をアピールできているか，そして組織としてどれだけ開かれているのかを問い直す時期に来ている。
		○自治協議会や自治会に，運営の透明性や組織の改革をお願いするだけでなく，そうしたことを実施するサポート体制を整備することも必要である。今後，そうした体制を実現するための施策，サポート等の議論が出来たらよい。
	インターネット活用について	○福岡市のある自治協議会が，役員会議をインターネットと対面の併用型で実施しており，若い人の参加が増えている。会議のやり方を工夫しており，自宅から参加できたり，その人に話してほしい議題の15分間だけの参加を認めたり，非常に参加しやすい環境をつくっている。会議の仕方，会議への参加の在り方を変えることは，自治組織の活動運営上の変化や工夫になる。
		○インターネット会議は，インターネットに興味がある人は参加する。ただ，会議の目的は人とのつながりであり，その意味で繋がれるのか。
		○地域活動は対面が望ましいが，参加のハードルを下げるために，インターネットを一部活用することは，自治協議会，あるいは主要な役割を担っている会長にとっても大事である。

		○会議の時間を決めて、インターネットを活用して参加してもらうことは良い取り組み。地域の打ち合わせの様子を動画で配信することもできるのではないか。
	公民館との連携について	○福岡市内のある公民館では、主事が、有名なサッカークラブに依頼して公民館主催で講座を開設したところ、各種団体に所属していない住民にも好評だったため、公民館主催事業から各種団体の方に事業を引き継ぐということを行った。この各種団体はそれまで活動が停滞していたが、新しい事業を行うことで、地域の親子とともに積極的に参加して、現在でも活動が活発に継続している。地域組織の参加促進や自治組織が新しい取組を考えることが難しい場合、このような公民館のコーディネーションもあるのではないか。
		○ある町内会が、出来る人が出来る時に出来ることをする応援団を募集した。また、公民館主催事業を手助けするグループもある。そういった応援団・グループを自分たちで組織したり、手を組んだりするところが、今後の楽しい活動のヒントになるのではないか。
担い手の負担軽減について	組織や運営のスリム化について	○地域意見を集約して市に届けることも必要かもしれないが、自治会の魅力を妨げている側面があるとすれば、行政から依頼された事務の煩雑さがあるという印象もある。本当に必要なところを見定めないといけない。
		○行政からの依頼事項について、市の中で棚卸しする必要がある。
		○福岡市は単身世帯の高齢化率が高い。今は若い人が多くても、将来的に高齢化の影響が顕著に現われてくるのが特徴である。自治協議会や町内会も、現在のまま同じ内容で続けていくのは難しい。
		○活動内容、組織運営のスリム化というときに、自治協議会と自治会・町内会は違う。ある町内会長が、「町内会長になったらもれなく付いてくるものがある」と言っていた。それは活動内容、組織、役員の兼務等、色々あると思うが、その辺りに大きな問題があるのではないか。
		○自治協議会は、基本事業、構成する団体に手をつけないと、棚卸しする時に、上手くいかないところがある。具体的には自治協議会制度の見直しに行き着く。
		○自治協議会の事務局機能を強化することが課題である。
		○スリム化、緩く参加、楽しく活動という視点は良い。
		○スリム化は賛成だが、緩く参加して楽しい活動は、それを支えているスタッフがいるから出来ている。単に緩く参加、楽しいから参加するというだけでは継続していけない。
		○運営する側も含めて皆がやりたい、必要な、取り組むべき価値があるものに注力していくことが必要。

	報いる 形につ いて	○ボランティアであれば、成功事例をどれだけ経験できるかに尽きると 思う。単身世帯は一つの地域にずっと居住というよりは転居すること もあり得る。短期間でも地域活動に参加することができれば、その経験の 積み重ねが本人にも地域にもプラスになる。
		○金銭的な報酬がわかりやすいが、自己実現や生きがい、居場所などの 心理的報酬もある。労いの言葉を言ってくれる人が近くにいるかどうか で変わってくる。
		○一生懸命な自治会長に若手職員の研修を行ってもらった際に、会長の 原動力は何かという質問への回答として、「みんなが喜ぶ顔が一番の原 動力だ」と言っていた。金銭ではないところの原動力はそこだと思う。
コロナ禍を踏まえた 自治協議会、自治会・ 町内会活動、公民館 活動について		○オンラインで代替できる取組みが増えている状況で、地域自治全体の スリム化や負担軽減を考え、これからの活動をゼロベースで構築してい ってはどうか。
		○自治協議会が公民館と連携し避難所開設の訓練を実施しているが、せ っかくの良い取り組み事例なので、情報発信していただきたい。
		○アフターコロナ、ウィズコロナを考えると、自助を高めながら、自己 完結も前提としながら、そこで共通の接点ができるような仕掛けを、地 域コミュニティや公民館が推進することも有効である。また、世帯ごと に自己完結できないことを、地域コミュニティ、町内会、公民館が共助 の下支えとして力を発揮することで、地区や校区にこだわりなく住んで いる人たちにも「地域活動があることで、こういったところも助けにな るのだな」という実感に繋がると思う。

地域コミュニティにおける現状と課題**1 地域コミュニティへの期待の高まり**

- 少子高齢化の進展や大規模災害の教訓などから、地域コミュニティへの期待が高まっている。

2 住民の地域コミュニティへの帰属意識の低下

- 社会経済情勢の変化とともに、市民の価値観や生活様式が多様化する中で、地域コミュニティへの関心の低下や、住民同士のつながりの希薄化が見られる。
- 多くの市民が、地域活動の大切さについて一定の理解は示しているものの、実際の活動には結びついておらず、地域活動の参加者は固定化している。
- 地域の活動内容などが伝えられていないことや、一部の組織において、運営の透明性が確保されていないことが、市民の地域活動への理解や参加が進まない一因となっている。
- 自治会・町内会については、任意の組織であり、法的に明確な位置づけがないことが、加入呼びかけの妨げになっているとの声がある。

3 担い手の不足・固定化

- 社会状況や雇用情勢が変化する中で、役員の負担感が大きいことなどの要因から、新たな担い手が生まれず、地域の担い手が高齢化・固定化している。

地域コミュニティの価値（大切さ）について

1 地域コミュニティの価値（大切さ）

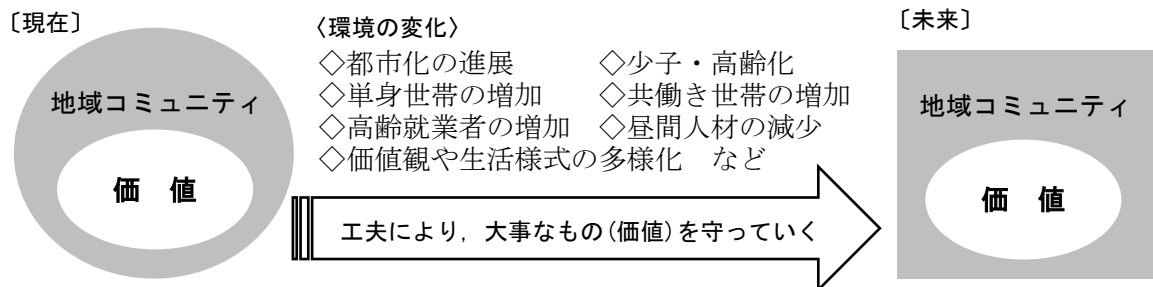
- 住民が地域コミュニティに求める価値は、「人と人とのつながり」「いざという時の安心感」「住みよい環境づくり」「自分の住むまちへの誇りや愛着」など様々であるが、他の組織では得難い価値は、次のようなものが考えられる。

《地域コミュニティ特有の価値》

- ☆ 暮らしを支える身近な存在。災害時の助け合いや日々の安全など、いざという時の安心感は、顔の見える関係だからこそ得られるものである。
- ☆ 自らの住むまちをどのようなまちにしていきたいか。そこに住む人たちが皆で考え、自分たちの手で変えていけることが価値と言える。

2 地域コミュニティの価値の継承

- 時代が変化していく中で、地域コミュニティが有するかけがえのない価値を未来へと継承していくためには、運営や活動など、これまでと同じ形で維持することは難しく、環境の変化に応じた工夫や変化が求められている。



《価値を継承していくために必要な工夫や変化》

- ☆ 運営や活動に対する住民の理解・協力
 - ☆ 無理のない運営や活動への転換
 - ☆ 緩いつながり，楽しい活動，多様な担い手
 - ☆ 住民の様々な価値観や生活様式を認め合う
 - ☆ 行政（市）による支援，地域の負担解消
- 【住民理解】
- 【スリム化】
- 【緩く・楽しく・大勢で】
- 【多様性の許容】
- 【市の支援・市の意識改革】

検討の方向性について

- 持続可能な地域コミュニティの実現に向け、市全体で共通の認識のもと地域づくりを進めていくために「**地域コミュニティの価値の共有**」を図るとともに、時代に合わせて工夫や変化を加えながら、「**地域活動への参加促進**」と「**担い手の負担軽減**」を図るべきである。

《検討に当たっての3つのポイント》

地域コミュニティの
価値の共有

地域活動への
参加促進

担い手の
負担軽減

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大から見えてきた新たな視点も考慮する必要がある

1 地域コミュニティの価値の共有

- 自治協議会や自治会・町内会の大切さや果たす役割を条例などにより位置づけることで、地域コミュニティの持つ価値を市全体で共有することができる。
- 位置づけがあれば、それを拠り所にして、地域活動者が住民に対して、自治会・町内会の必要性を伝えることができる。
- ただし、自治協議会や自治会・町内会はあくまでも任意の組織である。市民の多様な価値観や生活様式に配慮しつつ、自主性を尊重すべきである。
- なお、位置づけができることで直ちに地域コミュニティの課題が解決するものではないことから、あわせて地域に対する支援策を行う必要があると考える。

2 地域活動への参加促進、担い手の負担軽減

自治協議会や自治会・町内会に共通する支援

- 地域コミュニティへの関心を高め、活動の裾野を広げるには、住民に広く活動の意義や役割、魅力などを伝え、理解してもらうことが必要。
- 活動に当たって負担になっているもののスリム化や、インターネットの活用など、時代の変化に対応しながら、地域コミュニティ特有の価値を守れるような活動や運営へと見直していくことが必要。
- 市は、地域に大きな負担をかけている市から地域への依頼事項について改めて精査し、地域の負担軽減を図ることが必要。
- 地域活動は義務的では継続しないし、活動が報われる形がなければ、後継者は生まれない。
- 多様な主体との連携を強化しながら、小学生の親世代など多くの担い手による緩やかなつながりにより、無理なく楽しく活動できるようなきっかけづくりなどの支援をしていくことが必要。
- 小学校区ごとに公民館が設置されている福岡市の特徴を生かし、公民館による支援や連携を推進していくことが必要。

自治会・町内会の運営や活動に対する支援

- 自治会・町内会は、住民にとって最も身近な自治組織であり、日々の暮らしを支える重要な役割を担っている。
- 市は、自治協議会をまちづくりにおける共働きのパートナーとしているが、自治協議会の基礎となるのは、自治会・町内会といった住民自治組織。自治会・町内会に対する支援は、今後一層重要。
- 自治会・町内会が住民の理解と協力を得るには、町内会費の使途の明示や活動の見える化、住民への働きかけが必要。
- 支援に当たっては、それぞれの主体性を尊重しながら、運営基盤の強化に向けた支援メニューの検討が必要。

自治協議会の運営や活動に対する支援

- 自治協議会の制度について必要なものは見直しながら、地域の運営基盤の強化のための必要なサポートを行うことが必要。